



12月議会報告

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5

qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

☎22-3313
FAX24-4096

無料生活相談所
笹山一夫
新形町 27-12
23-9491

加藤太一
稲生 2-6-6
24-5935

三浦幸雄
大山1丁目 25-16
33-0079

関徹
長者町 11-26
24-2414

加藤鉦一
宝徳仲田 56
64-3941

12月議会 消費税増税反対を全会一致可決 羽黒地域の自校給食守れ

鶴岡市議会12月定例会は11月30日から12月20日まで開かれました。
日本共産党鶴岡市議団は、市民の声を代弁し、要求実現と暮らしを守る市政へ全力をあげました。



日本共産党鶴岡市議団の4議席。左から加藤鉦一、関徹、加藤太一、三浦幸雄議員（鶴岡市議会・本会議場）

全会一致を力に

党市議団が提案した「消費税増税に反対する意見書」は、3月までに消費税増税法案を国会に提出するという野田政権に、「さらなる経済の破綻をもたらす」と全会一致で増税反対を可決しました。

これまで、「消費税増税反対」の請願は不採択にされてきましたが、今回の全会一致の決議は画期的なものです。この力を市民全体に広げて消費税10%を必ず阻止しましょう。

6割超の署名

羽黒地域PTA連合会保護者会が、有権者の6割を超える491人の署名を添えて、自校給食存続を求める「請願を提出しました。党市議団は「子どもの命を育む理想的な自校給食を守れ」と奮闘

しかし、新政クラブと政友公明クラブの反対で不採択となりました。この結果を受け、議会最終日の20日、市当局は追加補正予算を提案し、2030年にも離れた白山の学校給食センターからの搬送委託契約に着手を決めました。

下水道使用料

旧町村の下水道使用料を30立方メートルあたり504（朝日）〜766（羽黒）円値上げする条例改正に対し、「市民の暮らしが厳しい元で更なる負担増となる資本費の算入はすべきではない」として反対しました。共産党以外は全て賛成し、5月から値上げが押しつけられます。

受診時定額負担

党市議団が提案した「受診時定額負担に反対」の意見書は、市民クラブ（一部）を除く他会派の反対で否決されました。医療機関を受診するたびに窓口負担に1回100円を上乗せして支払う受診時定額負担の導入は、70〜74歳の医療費窓口負担の2倍化などと共に、世論の厳しい批判を受け、野田内閣は来年度からの実施は見送

2011年12月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	会派		市民クラブ				共産党			政友公明			新政クラブ																										
	無	賛	田中宏	石井清則	渡辺洋井	佐藤峯男	加賀山茂	小野由夫	加藤鉦一	関徹	三浦幸雄	加藤太一	中沢洋	秋葉雄	富樫正毅	佐藤信雄	佐藤文一	上野多一郎	齋藤久	本間新兵衛	寒河江俊一	岡村正博	佐藤博幸	小野寺佳克	佐藤聡	五十嵐庄一	山中昭男	安野良明	渋谷耕一	川村正志	神尾幸	佐藤征勝	加藤義勝	吉田義彦	今野良和	野村廣登			
羽黒地域PTA保護者会の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市学校給食センターから羽黒地域への搬送	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旧町村の下水道使用料の値上げ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
受診時定額負担に反対	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
証券優遇税制の延長を含む市税条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

りしました。しかし、「社会保障・税の一体改革」の民主党案では引き続き検討することを明記し、導入をあきらめていません。

衆議院議員 高橋ちづ子



被災者の思いを訴えてきました。少なからぬ前進もありましたが、今年も、地元議員さんと力をあわせ、「被災者が主役の復興」、一人一人の暮らしとなりわいの再建をめざします。

私は、被災地の議員として、震災後51回の国会質問を行い、

昨年の大震災と原発事故は、かつてない苦しみと哀しみをもたらしました。

今年のはたたかいたいの年です。原発ゼロ。TPP阻止。増税と負担増はストップ。東北の1議席を必ず守り、全国の躍進へ全力で頑張ります。

下水道使用料は平成24年5月から値上げ (30立方メートル当たり・消費税込)

	H19	H20	H24	値上額	改定率
鶴岡	5,806円	5,911円	5,911円	0円	0%
藤島	4,410円	5,197円	5,806円	609円	12%
羽黒	4,252円	5,040円	5,806円	766円	15%
楡引	4,935円	5,145円	5,806円	661円	13%
朝日	4,305円	5,302円	5,806円	504円	10%
温海	5,145円	5,250円	5,806円	556円	11%

※農集排・浄化槽は略

12月議会 総括質問

TPP参加反対に具体的行動を

11月30日の総括質問で共産党市議団を代表し、加藤太一議員は7項目を取り上げました。

指定管理者

一つは、指定管理者制度での公募と非公募の区別の基準と事業者の評価の問題です。

榎本政規市長は「公募が原則だが、地元団体、地域の産業振興、サービスの内容が専門的・高度な場合、保育・福祉など継続性が必要な場合等はその限りではない」と答え、実績評価書は議会の要請があれば提出も検討すると述べました。

TPP

2つは、TPP参加反対の意思表示を具体的な行動で示すべきと求

【一般質問】 関徹議員

関徹議員は2日の一般質問で、がん検診の受診率を引き上げる方策の一つとして、自己負担額の軽減を提案しました。



さらに、一人暮らし高齢者に緊急通報システムを拡大を提案。健康福祉部長は「今年度から『あんしん見守りコール事業』を展開し、24時間の相談体制と月1回のお伺いコールも実施する予定だ」と答えました。

関議員は続いて、高齢者への配食や会食など「食の自立支援事業」の実施拡大を求めました。

めました。

市長は「県の市長会でも反対を表明しており、必要があれば議会と共に政府に要望もあり得る」と答えました。

福島原発事故

3つは、福島原発事故による被害対策について、生産者が自主的におこなった農作物の放射能検査に対する助成や損害賠償への対応

4つは、文化会館改築に伴い、青年センター廃止の問題で、若者への総合的支援を求めました。

青年センター

支援を求めました。

市長は「助成は考えていない。県全体の賠償請求の枠内で支援をしていく」と答えました。

【一般質問】 三浦幸雄議員

三浦幸雄議員は5日の一般質問で、「大岡山と周辺の環境整備」について取り上げ、北桜ヶ丘・紅葉が丘等に転倒防止柵や、かつての園路や作業道の再生、さらに「上池・下池の水質悪化対策」と蓮の手入れ、仮設トイレの常設化を求めました。

また、平成8年に公営住宅法が改正され、公営住宅をグループホームとして活用できるようになり、市の実施を求めました。



さらに、住宅リフォーム事業支援について、補正対応と次年度での予算の拡充を求めました。

育は中央公民館で行うが、総合的支援に努力していく」と答えました。

時間外診療加算

5つは、病院の時間外診療加算（1件3150円以内）について、受診抑制にならないかと質しました。

黒井秀治・病院事業

管理者は、「医師の過重労働と重症患者対応に支障を来す、『コンビニ受診』を控えてもらうためのもので、受診機

農地湛水被害

「設備投資は税負担で維持管理費は使用料でという考え方もあり、これ以上の資本費の算入は市民負担の限界を超える」と質しました。

会の縮小にはならない」と述べ、加算料を適用しない基準として、入院、紹介状による緊急受診、緊急処置及び検査、 庄内病院の医師の指示による緊急受診、死亡の5点を上げました。

7つは、下川地区の農地湛水被害について、「今議会に応急的な対策が盛り込まれたが、抜本的対策の見通しはどうか」と質問しました。

下水道使用料

6つは、下水道使用料の値上げについて、

市長は「県と共に、地下水位の観測、2カ所のポンプ排水量測定等を行い、平成25年度には恒久対策を実施するための補助事業の採択を受けたい」と答えました。

【一般質問】 加藤太一議員



加藤太一議員は2日の一般質問で、福島原発事故に言及し、「自然

【一般質問】 加藤鉦一議員

加藤鉦一議員は2日の一般質問で、長野市などの「都市内分権」を紹介し、「地域の課題は地域住民の意思で決定すべき」と求めました。

「市の行財政改革は旧町村の住民にとって、一部の人の審議で決められ上から押しつけられるものと感じている」と述べ、「その典型が、



羽黒地域の自校給食廃止の方針であり、教育機関としての公民館の見直し、住民の自治組織のあり方の見直しなどである」と指摘しました。

エネルギーの本格的な導入」について、自治体として明確な政策と市民に普及するための組織化や、太陽光発電などに対する市の補助を求めました。

企画部長は、「地域エネルギービジョンの策定が必要」と述べ、「再生可能エネルギー導入の推進体制の検討」や「市独自の助成は総合的に検討」と答えました。